



未来を耕す、世界を潤す。

世界の「食」と「癒し」を支える企業。

株式会社ニチリウ永瀬

ながせ

代表取締役社長
武谷俊一氏

たけや しゅんいち

取引店／福岡銀行 博多駅東支店

■会社概要

創業:1921年／設立:1952年(株式会社ニチリウ設立:2006年)／
所在地:福岡市博多区／資本金:4億7,016万円／従業員:(正社員数)
191名／事業内容:飼・肥料原料の販売と製造・加工および製品の
販売、ならびに家庭園芸用品・資材などの販売／事業拠点:(本社)
福岡市博多区(支店・営業所)北海道札幌市中央区、東京都千代田区、
千葉県市川市・佐倉市、大阪市中央区、福岡県春日市、北九州市門司
区、大分県宇佐市、熊本県宇城市、宮崎県宮崎市、鹿児島県鹿児島市・
曾於市(物流センター)千葉県印旛郡栄町、兵庫県神崎郡福崎町、福岡
県朝倉市(直営店)福岡県春日市、福岡市中央区、北九州市小倉北区



「華の蔵・豆の蔵 春日店」前(左から武谷社長、柴戸頭取)

M & Aで事業を拡大・高度化

現在の我が社の礎は、家庭用園芸資材を主に取り扱っていた「日東花材株式会社」と飼肥料とその原料を主に、一部家庭園芸資材を取り扱っていた「株式会社龍^{りゅう}」が1996年(平成8年)に合併して誕生しました。その合併により「株式会社ニチリウ」が設立されました。それぞれの会社はオーナー企業でしたが、「これからは同族企業として存続するのではなく、次世代に生き残る会社になりたい」という共通の思いで合併を決断されました。そして、この10年後には「永瀬株式会社」とも合併して、現在の社名になりました。

私は東京で大学を出、その地で電器関係の会社に就職をしておりますが、Uターンを機に「日東花材株式会社」に入社し、社名が「株式会社ニチリウ永瀬」となつてからは、専務、副社長を経て、2008年(平成20年)に社長に就任しました。その後も業容拡大を目指し、家庭園芸資材を取り扱う株式会社松崎商店(千葉)を統合したのに続き、同じく家庭園芸資材を取り扱う株式会社レジャーライフ(愛媛)を統合。農業分野において国内有数の技術力を持ち、土壌分析・栽培指導・肥料製造販売を行なう株式会社ジャット(大阪)を子会社化しました。

こうして現在、9つの企業と外部の1つの

部門が1つの会社となり、2つの子会社と併せて企業グループを形成しています。その子会社には、第三セクター方式で運営する国内初の重度知的障害者雇用工場で、主に肥料を製造する「株式会社サンアンドホープ」もあります。

このように我が社はM & Aによって業容を拡大してまいりました。合併・統合前の会社はそれぞれ「業界の雄」として幅広く、堅実な仕入れ・販売ルートは元より、独自の専門性・機能・ノウハウなどを持ち、それはそのまま現在に引き継がれ、我が企業グループの力になっています。

多彩な商品群

ナンバーワン・オンリーワンの商品も

我が社の事業内容は多岐にわたっています。大きく飼肥原料、肥料製品、家庭園芸資材の3つの柱で成り立っています。飼肥原料部門では、水産・畜産飼料や肥料原料を国内外から調達し、飼・肥料メーカーや化学品メーカー、商社に供給しています。肥料製品部門では、有機肥料、化成肥料、土壌改良剤などを肥料商や農家や農協に販売しています。家庭園芸資材では、国内外から商品を仕入れ、ホームセンターや園芸店・生花店等に卸すだけでなく、商品構成やレイアウトの提案まで行っています。この他、食品関連では国内外の大豆を中心とする



2 1



3





武谷社長

雑穀類を取り扱い、さらに自社で食品の販売や商品開発も手掛け、大分県宇佐市の自社豆腐工場において、大分県産の大豆で製造した豆腐や豆乳は大分県の小中学校の給食用に供給し、福岡県産の大豆で製造したものを直営する福岡市中央区六本松の「六本松421」と春日市の自社敷地内で豆腐バイキングとお惣菜販売の店「豆の蔵」で使い、他の販売店にも卸しています。

インターネット販売も重要な分野と考えており、各種サイトを運営していますが、若い購買層からの評判も良く、「品揃え」「顧客満足度」「お客様の声」等から評価されるamazonの「マーケットプレイスアワード2017カテゴリー賞DIY・カー&バイク用品部門賞」に輝いています。

取扱商品は極めて多く、例えば、フラワーデザイン用品・関連雑貨だけでも4千アイテム、切り花・フラワーギフトなどで2千アイテム、家庭園芸用品（花や野菜の苗を含む）や水道・トイレ・バス用品等のホームセンター向け商品は6万アイテムを超えています。

ナンバーワン、オンリーワンの商品群にも誇りを持っており、有機質系の肥料の販売、飼・肥料原料の魚粉の取扱量は全国でもトップクラスで、家庭園芸資材卸、九州産大豆の取扱量は日本一です。

「日本ブランド」で海外展開 中国で農業システムも販売

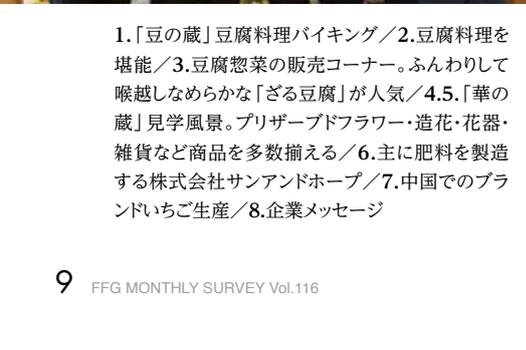
「賢者は歴史に学ぶ」と言われますが、歴史と同じように「数字に学ぶ」ことも大切だと自分言い聞かせています。人口減少社会を例にとると、日本における少子高齢化による総人口の減少は、就業年齢人口の減少という深刻な事態を引き起こしています。現在、日本の就業年齢人口はおよそ7,400万人ですが、2030年には6,700万人にまで減少すると予測されています。国内の多くの分野で市場が縮小することは避けられません。その中で企業が生き残るための手段の一つがM&Aだと考えています。市場の縮小に対応して会社が



8 6



4



5

- 1.「豆の蔵」豆腐料理バイキング
- 2.豆腐料理を堪能
- 3.豆腐惣菜の販売コーナー。ふんわりして喉越しなめらかな「ざる豆腐」が人気
- 4.5.「華の蔵」見学風景。プリザーブドフラワー・造花・花器・雑貨など商品を多数揃える
- 6.主に肥料を製造する株式会社サンアンドホープ
- 7.中国でのブランドいちご生産
- 8.企業メッセージ



「華の蔵・豆の蔵 春日店」入口にて(前列左から柏原取締役、金尾専務、武谷社長、柴戸頭取、西村支店長(福岡銀行)、住吉取締役)

合併・統合をして世の中で役に立つ企業の機能と能力を保ち凝縮しなければなりません。そこそが私たちが目指してやってきた姿です。

生き残りをかけたもう一つの挑戦が海外進出です。我が社の経営資源は多くの可能性を秘めており、特にアジアでは大きな力を発揮できると感じています。以前から中国の肥料の原料を輸入しており、肥料の配合やパッケージの協力工場もありましたが、2011年(平成23年)に「中国農業開発プロジェクト」を発足させ、翌年にはイチゴの実験栽培を成功させました。我が社の最初の海外拠点となった「青島佳特(ジャット)農業開発有限公司」を設立し、続けて山東省を中心に活動する合弁会社「青島佳壘(ジャケン)農業服务有限公司」を設立し、「青島佳特」を中国本部とするその拠点(地区本部)の役割を担い、現在、ブランドいちごの生産と販売を進めています。

我が社が中国で行っている事業は「安心・安全でおいしく収量増を実現する日本型農業を売る」ことです。日本の商品を販売するのではなく、技術面のサポートをベースに、苗や肥料、資材、施設までトータルで事業を展開しています。また、一貫して中国の物で、中国で作り、中国で売ることが基本にしています。

1年前からはペット用品関連事業も中国でスタートさせました。中国のペット用品の市場は、

今後の急増が見込まれています。現在、中国の市場規模はすでに日本を超え2兆7,000億円程度とみられています。今後の10年で市場は5倍から10倍に跳ね上がる可能性があり、「高品質で信頼できる日本ブランド」の需要が増えることが大いに期待できます。

次の時代を担う人材を育成 総合力で「頼られる会社」を目指す

我が社はこれまでM&Aを重ねて業容拡大と生き残りをかけて事業を続けてきましたが、一般的に合併・統合はプラスの側面だけではなく、さまざまなマイナスの側面もあります。しかし、私たちはそれらマイナス面の克服力の内容こそが、次の時代への企業の対応力になると考えています。

社長の大きな使命の一つに、前の時代の会社や事業を次の時代へとつなぐ「永遠の中継ぎ役」というのがあると思っています。

まず、明日の事業を作ること、せめて種をまいて芽を出すまでをすること。もつと重要なこととは、その明日の事業を支える人材を創ること、社内外で人材を探し、成長のきっかけを多く準備すること。さらに力を入れるべきは、それら明日の事業を支える人材が活躍（うまく進展）することができる機能や組織の構造へ再

構築すること。そして次に引き継ぐことだと考えています。私は社長就任以来ずっと、経営手法のベースとして「総合力」の強化を求めています。多くの会社が統合し、各部門や部署に散在する専門性や特色は、まさに輝く宝の山です。当の本人が気付かない宝を他のそれぞれの人が見出し、新しい事業の可能性を広げることを通じ、企業として大きなパワーにすることを目指しているのです。社員には『やっちゃえ』の精神を求めています。

頼られる会社、

「農業の1から百までの

ソリューションを提供する企業」へ

我が社の宝をひとまとめにした時の大きな切り口は「農業」というキーワードで表わせます。今後の事業の展開にはいつも「農業」という軸を置きながら進めるつもりです。

「逃げない、あきらめない、粘る」というのが私の信念です。失敗や苦労した分しか人間は賢くなれないと思っています。

大地に根ざし、大地と人とともに生きる企業として、あきらめない努力とあらゆる会社の資源を投じて、役に立つ、頼られる会社になるよう存在価値を粘り強く追求してまいります。

■ インタビューを終えて

福岡銀行 取締役頭取 柴戸 隆成

当社はM&Aを通じてさまざまな分野の事業を統合され、現在では肥料や園芸資材で国内トップクラスの取扱量を誇っておられます。武谷社長は、統合された会社が有していた専門性や特色といった宝の山を「農業」を軸に再構築して相乗効果を高め、総合力の強化に繋げておられます。

これから国内の就業年齢人口の減少が予測されるなかであっても、国内外で新たな市場の開拓に向かって挑戦を続けられ、未来を切り開いていかれることを期待しております。





「夢・快適・文化」を提案する
建設と環境の総合プランナー。

だいふく
大福コンサルタント株式会社

代表取締役
ふくだ こういち
福田 光一 氏

取引店／熊本銀行 鹿児島支店

■会社概要

創業・設立:1973年／所在地:鹿児島県鹿児島市／資本金:1,000万円／従業員:100名／事業内容:建設コンサルタント、測量、補償コンサルタント、文化財調査、再生可能エネルギー事業／事業拠点:(本社)鹿児島県鹿児島市(支店)福岡市博多区、長崎県長崎市、佐賀県佐賀市、大分県大分市、熊本県熊本市、宮崎県宮崎市、鹿児島県曾於郡大崎町・薩摩郡さつま町・薩摩川内市・日置市・南さつま市・霧島市・始良市



本社前(左から福田社長、竹下頭取)

妻と2人で創業

1973年（昭和48年）、鹿児島市内で古の住宅を購入し自宅兼事務所にして、半年前に結婚したばかりの妻と2人で「福田測量事務所」を開業しました。鹿児島工業高校土木科から福岡大学工学部に進み、地元の建設会社に勤務しましたが、両親に苦労をかけて大学まで行かせてもらったことで「故郷で恩返しをしたい」という思いが募ったからです。

資金も顧客もなく、ゼロからの出発でした。高校時代の友人のツテをたどって、仕事をさせてもらいました。運がよかったことに鹿児島市内や近隣で次々に民間の大型団地の造成が始まり、団地造成関連の業務を次々に依頼されました。どんな小さな依頼でも真剣に誠実に取り組むことを評価していただき、測量の受注も増えてきました。大学で最新の測量技術を勉強していたことも大いに役立ちました。当時は水準器や巻き尺などを使う「平板測量」が多かったのですが、より精度の高い「数値測量」が主流になっていました。

しかし、やがて団地造成も下火になったため

公共事業に力を入れ、技術力を高め、建設コンサルタントとしての事業を拡大しました。

「コツコツ地道に」をモットーに顧客を大切にする方針を貫き、経営基盤も徐々に固まり、社員も増えてきたため「社員のモチベーション、技術力、営業力を高めよう」と、現在地に新社屋を建設し、本社を移したのが1996年（平成8年）です。

IT化を進め事業全体を効率化したこともあって、同じ年に初めて売上高10億円を達成。さらに鹿児島県だけでなく九州全体へ事業展開をするために、各県に支店を設置して体制を強化しました。

総合コンサルタントを展開 文化財調査やドローン測量も

事業領域は多岐にわたっています。一言で言えば、社会インフラ（生活基盤となる施設）に携わる総合コンサルタントです。調査、測量、設計、施工管理、開発許可から文化財調査、不動産、再生可能エネルギー、さらに空間情報ソリューションまでさまざまな事業に取り

2 1



3





福田社長

組んでいます。

「河川構造物の長寿命化」にも取り組んでいます。河川には堤防や水門など様々な構造物があり、すでに建設後50年を経過した構造物が多く、これら老朽化した施設に対しては長期的な計画を作成し適切な維持・管理をしなければいけません。点検から保守までトータルをサポートしています。

文化財調査の事業もスタートしています。埋蔵文化財調査士、学芸員の資格を持ったスタッフも充実してきました。島津氏の居城だった鶴丸城跡など多くの調査・発掘を支援。九州・山口の近代化産業遺産である「反射炉」の機能図（透視図）の作成といった仕事にも取り組みました。

空間情報ソリューションチームではドローン

を使って空撮による計測・解析をしています。「3D（3次元）レーザースキャナー」や「M o f i x」（ビデオカメラで撮影した動画を高精細な連続静止画像に変換する技術）なども活用し、災害が起こった場合の迅速な対応や文化財発掘の際の計測、解析などを手がけています。

東日本大震災後、エネルギーシフトへの関心が高まっています。なかでも再生可能エネルギーは官民で取り組まなければならない課題です。我が社も本社や支店の社屋の屋上に太陽光パネルを設置し、宮崎県では太陽光発電所（580kW）を稼働させました。熊本県では太陽光と異なり気象条件に影響されにくい小型水力発電（500kW）の計画を進めています。将来を見ずして再生可能エネルギー開発を事業の柱として育てます。

社員教育と地域貢献を推進

大先輩「伊能忠敬」イベントも開催

会社の発展を支える人材を育てるために



8 6



4



7



5

1. 自社ビルの屋上で桜島をバックに記念撮影
2. 空撮写真で作成した平面図を拝見
3. 自社のドローンを使い、空撮による計測・解析を行う
4. 有資格者を社内に掲示
5. 子どもの職場参観DAY
6. 「伊能忠敬in鹿児島」開会式（鹿児島市森博幸市長の祝辞）
7. 大盛況の「伊能忠敬in鹿児島」
8. 企業メッセージ



前列左6番目から福田社長、竹下頭取、竹永支店長(熊本銀行)

社員教育は不可欠です。資格取得のために外部講師を呼んで論文作成等の研修に力を入れています。そのほか、英会話の勉強会、現場での観察力を養うためのスケッチ勉強会、最新の情報を学ぶ新技術勉強会、中堅・幹部社員を対象にヒューマンスキルを向上する「共育塾」も行なっています。こうした積み重ねもあって我が社には工学博士1人、技術士が24人、100人の社員が持っている資格数は438あります。

企業市民として社会貢献活動にも取り組んでいます。定期的に地域の清掃活動が続いているほか、私の出身地である日置市では毎年、「大福杯ゲートボール大会」を開催し、各種のイベントにも積極的に参加して地域の方々と交流を図っています。

2005年(平成17年)に鹿児島市で「伊能忠敬in鹿児島」を開催しました。伊能忠敬は屋久島、種子島まで足を伸ばしており、「鹿児島で開催しなければ、大先輩に申し訳ない」と思い立ち、多くの方のご協力をいただいで企画。測量器具や私が現代語に訳した日記を展示し、伊能全図を会場いっぱいに敷き詰め

入場者に歩いてもらいました。3日間で1万7,500人が来場し、たくさんのお褒めの言葉をいただきました。

また、会社の実績や地域貢献が認められ、業務部門で4年連続の国土交通省九州地方整備局長表彰、県知事から「かごしま・人・まち・デザイン賞」の都市デザイン部門大賞などを受賞したほか、災害復旧や共同募金運動などで感謝状をいただきました。

笑顔があふれる未来を拓く

創業50周年を迎える4年後の会社の姿を思い描いています。

少子高齢化によって国や地方自治体の財政は厳しく、毎年のように起こる地震、台風、豪雨災害も重なり公共事業の予算が増えることは期待できません。入札制度は、価格だけでなく会社の実績、業務評価、担当者の実績などを加えた総合評価へ移行しています。

老朽化する社会インフラ、防災・減災のための国土強じん化への対応が急務です。一方でICT(情報通信技術)、AI(人工知能)、

ロボットの導入による技術革新が進みます。

私たちは、技術力、提案力、企画力とともに地域のニーズに応える力を培って来ました。これからの時代が求めるインフラストック・マネジメント(社会資本の維持・管理)や調査・設計に私たちの技術・システム、そして総合力を生かすことができます。これまで築き上げた実績、技術、サービスをベースに、鹿児島、熊本、福岡の拠点機能を強化し九州全域に市場を拡大したいと思っています。

社内では働き方改革や生産性の向上が課題です。テレワークや社内ITの整備、給与サポート制度の導入など、働きやすく、安心して働ける職場環境の向上に努めなくてはなりません。

我が社は、建設コンサルタントであり、環境プランナーです。「お客様の満足を最も大切に、夢のある豊かな未来へ貢献する」という経営理念をこれまで以上に推進します。

限りある自然を生かし、潤いと快適性を求め、安全で住みやすい地域社会を実現する。そこにお客様と社員の笑顔があふれる。働く仲間と力を合わせて理想に向かって歩み続けます。

■ インタビューを終えて

熊本銀行 取締役頭取 竹下 英

「顧客の満足に応える品質」を信条に会社の基礎を築き、優れた技術力、提案力と時代の変化を読む先見性によって発展され、測量、地質調査から文化財調査、再生可能エネルギーまで幅広く事業展開されています。また次世代を担う若い世代の人材育成にも熱心でいらっしゃいます。

創業50周年に向かって新たな「夢・快適・文化」事業を力強く推進されることを期待しています。





廃棄物処理とリサイクルのエキスパート。
持続可能な循環型社会の
形成に貢献しています。

アペシオングループ
株式会社 縣北衛生社
けんほくえいせいしゃ

代表取締役
外間 広志氏
そとまひろし

取引店／親和銀行 本店営業部

■会社概要

創業:1953年／設立:1964年／所在地:長崎県佐世保市／資本金:
4,800万円／従業員:84名／事業内容:一般廃棄物収集運搬・中間
処理(選別・圧縮)、産業廃棄物収集運搬・中間処理(熔融減容)、
医療系廃棄物収集運搬、グリストラップ清掃、浄化槽点検・清掃/
事業拠点:(本社・事業場)長崎県佐世保市(リサイクルプラント)長崎県
佐世保市・島原市／グループ企業:株式会社ネックス、有限会社クリーン
シティ、株式会社長崎環境美化、自然環境保全事業協同組合、株式会
社ワークス研究所、環境リサイクルエネルギー株式会社、株式会社ル・ムートン



本社前(左から外間社長、吉澤頭取)

混乱期に清掃社設立

「為せば成る」を掲げて成長

戦後日本の、廃棄物処理の歴史とともに歩み、大きく成長した我が社ですが、スタートは私の父・外間廣太郎（故人）が始めた個人事業でした。かつて琉球王国の首都だった沖縄・浦添出身の廣太郎は、戦前の大陸に渡り、第二次世界大戦の南方戦線で負傷。戦後になって復員し、同様に戦傷を負って社会復帰した同志を集め、1953年（昭和28年）に外間清掃社を設けて佐世保市で清掃業を始めました。

下水道はまだ普及してなく、主な仕事はくみ取りです。当時は清掃業者が乱立し、争いを繰り広げる、戦国時代だったと聞きます。その混乱の中で、廣太郎は市内の同業十数業者を統合し、東京オリピックが開催された1964年（昭和39年）10月、株式会社縣北衛生社を設立し、代表取締役役に就いて現在の発展の基礎を築きました。

経営理念には「為せば成る」を掲げました。「為さねば成らぬ何事も成らぬは人の為さぬなりけり」と続く、米沢藩主・上杉鷹山の有名な言葉です。江戸中期、様々な改革を行い、

自らも緻^くふるって領民の信頼を集め、破綻寸前だった藩財政を建て直した鷹山。その治国に重ねて、地域社会と共生して、豊かな生活と文化の向上を目指して果敢に挑戦することを誓ったものです。

大量生産・大量消費 増える廃棄物を適正に処理

我が国の廃棄物対応を振り返ると、終戦から1950年代にかけては戦災復興が進む街の環境衛生対策としての廃棄物処理、快適な生活環境の確保が主な内容でした。1960〜70年代は、高度成長・所得増加に伴い、大量生産・大量消費型の経済構造が進展し、排出される廃棄物は急速に増加・多様化され、不法投棄や有害廃棄物による公害、健康被害も顕在化しました。

環境保全対策としての廃棄物処理が急務となり、1970年（昭和45年）には清掃法に代わって廃棄物処理法が制定され、産業廃棄物を含む廃棄物全体の処理責任や処理基準が明確化されました。我が社は、こうした時代のニーズにこたえて、佐世保市南部地域の





外間社長

時代は排出抑制・再資源化へ リサイクルプラント建設

私は京都市役所の外局京都市再生資源事業

し尿くみ取りから同市内と近郊エリアの事業系一般廃棄物や一般家庭から排出される臨時のゴミ収集運搬と事業を拡大します。さらに1985年(昭和60年)には、産業廃棄物の収集運搬処理に参入。対象エリアは佐世保市を中心に長崎県全域、福岡、佐賀、大分県などに広がり、燃え殻や汚泥、金属・ガラスなどを事業者から委託を受けて適正処理しています。また、佐世保市内と近郊の医療機関から出る医療系廃棄物の収集運搬も同じ頃始めました。

協同組合で、就業体験をして帰郷。株式会社縣北衛生社に入社、くみ取りからゴミ収集などの現場業務に従事。また、米軍基地の産業廃棄物収集で、米軍士官と直接交渉(例・空母カールビンソンの汚水が湾内に出ないように海上で汚水処理船を横付け収集等)指揮を執るなど経験を積み、1986年(昭和61年)に30歳、当時、先代外間廣太郎62歳で他界と同時に代表取締役を引き継ぎました。

その頃、廃棄物は適正処理が進んだものの、発生量は増え続け、最終処分場の不足等も起きていました。問題解決のため、重点は廃棄物の排出抑制と分別・再資源化へと移り、廃棄物処理法が改正されて法整備も行われました。

こうした中で、佐世保市と島原市の長崎県内2か所にリサイクルプラントを相次いで建設。分別収集した瓶や缶、ペットボトルなどを選別・圧縮、溶融減容する中間処理を行い再資源化(マテリアリサイクル)しています。

一方、浄化槽法で義務付けられている浄化槽の点検や清掃を、自治体や事業所などの委託を受けて実施。工場や飲食店などのゴミや油分を、下水に流さないために設置されるグリストラップ・油水分離槽の清掃も行い、環境



8 6



4

1.2.バイオマス等発電施設を見学/3.バイオマス等発電施設の中央操作室。発電施設と燃料製造施設の監視を行っている/4.施設の説明を受ける様子/5.バイオマス燃料製造施設でバイオマス燃料(乾燥汚泥)を生産/6.蒸気タービン・発電機/7.廃熱ボイラー設備/8.企業メッセージ



7



5



前列左3番目から満野取締役、外間社長、吉澤頭取、大申本店営業部長（親和銀行）

美化に貢献しています。これらを怠ると、水の汚れが浄化されず、悪臭や害虫発生などの原因にもなりかねません。

循環型社会の形成促進 バイオマス発電所を建設

平成に入ると、大量生産・消費・廃棄型社会から、天然資源の消費を抑えて環境への負荷を減らす「循環型社会」を構築する動きが加速。2000年（平成12年）には、3R（Reduce・発生抑制、Reuse・再利用、Recycle・再生利用）の実践と廃棄物の適正処理が確保される循環型社会の形成を推進するために循環基本法も制定されました。

我が社は、再生可能エネルギーが注目される中、廃棄物を燃料に利用（サーマルリサイクル）するバイオマス発電所を建設。（施工：株式会社梅村組、鹿島建設株式会社、株式会社協和エクシオ）

「豪力」と名付けた発電所は、リサイクルプラント（佐世保）の隣接地に完成し、廃棄物の選別・破碎、汚泥などの乾燥処理施設なども整備。県内をはじめ福岡県などの建設会社や

廃棄物収集・処理会社などが搬入した建設廃材などを燃やして発電しており、近く設備増強も計画しています。

「アペシオン」で知られるグループ会社は、核心の我が社を含めて計10社にのぼり、長崎市などで廃棄物収集運搬、浄化槽保守・点検などを行っています。ユニークなものでは、佐賀県多久市にある公設民営の温泉保養宿泊施設「天山多久温泉タクア(旧ゆうらく)」を、グループの株式会社タクアが運営しています。運営の基本目的として、少子高齢化向けスタッフの福利厚生充実、同業他社と交流、また社業イメージ作り、多久地域の社会貢献等、多様化している社会変化に適應できる企業を目指して、アペシオングループ企業理念を追求しています。

地域とともに伸展

誇りを持って業界のイメージアップ

環境ビジネスは、自然を守り清潔で美しく住みよい街づくりに貢献しています。しかし、残念ながら廃棄物処理業に負のイメージを持つ方もいます。我が社は、創業以来こうした

業界に対する評価を変え、イメージアップを図ることに尽力。環境に無害で、再資源化を最優先に考えた処理を推進し、多くの方の理解をいただいています。地域密着型企業として、地元の方と一緒に清掃活動をしたりイベントを支援したり様々な交流を行い、地元雇用も優先しています。

環境面での信頼される技術と経験は、環境管理国際規格の「ISO14001」認証取得(2007年)、日本独自の環境マネジメントシステム「エコアクション21」の認証登録(2015年)となり、佐世保市と長崎県から優良産廃業者にも認定されています。社会貢献では、先代(廣太郎)が郷里の沖縄・浦添市に寄付した浄財は市育英会の基金となり、私は今年、在長崎モロッコ王国名誉領事に就きました。

我が社の心得六訓の一つに「我々の業務は明るく清潔で快適な市民生活を守る重大なる使命をもつ」という言葉がございます。長年培ってきた歴史を大事にして環境衛生の分野で社会貢献できる人材の育成に一層力を入れたいと思います。

■ インタビューを終えて

親和銀行 取締役頭取 吉澤 俊介



不要物や使用済み製品を回収して処理し、さらに再生、再利用とつなぐ廃棄物処理業は、血液の循環に例えて静脈産業と呼ばれ、持続可能な社会の形成において欠くことのできない経済活動です。

縣北衛生社様は、小資源国・日本にあって早くからその重要性を認識され、自然や地域社会と共生して多大な貢献をされています。業界のエキスパートとして、グループ企業とともにさらに存在感を高められることを祈念します。